

拠出金名: 経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(科学技術政策委員会/イノベーション・技術政策作業部会) (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (Committee for Scientific and Technological Policy) (OECD/GSTP)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省産業技術環境局産業技術政策課国際室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	5,720	40		1ユーロ = 143円	0
平成20年度	6,560	40		1ユーロ = 164円	0
平成19年度	5,880	40		1ユーロ = 147円	0
当該拠出金の目的・用途等	各国のイノベーション政策に係る調査、技術政策の国際協調				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国名	金額 (ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 362,007千ユーロ 当該年度の支出 347,210千ユーロ 次年度への繰越 14,797千ユーロ	
1位	オーストラリア	12,056,652	11.0	会計検査機関名 仏会計検査院	
2位	日本	11,378,421	10.4		
3位	EC	10,696,218	9.8		
4位	ドイツ	6,363,049	5.8		
5位	英国	6,336,389	5.8		
(上位5ヶ国に日本が入っていない場合は、日本の順位、拠出率を明記)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
当該機関では科学技術・イノベーション政策に関する多様な議論が行われており、我が国がこの活動に積極的に参加することで経済協力開発機構(OECD)内における日本の認知度向上、日本のイノベーション等、政策のアセスメント、政策の議論の活性化につながると考えられる。 OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進しており、科学技術政策委員会(GSTP)においては、産業イノベーション起業委員会(CIIE)等の委員会と適宜、連携が図られている。					
邦人職員数 うち幹部以上	57人 うち4人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		1127人 5.1%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務次長 国際エネルギー機関(IEA)事務局長 IEA事務局特別補佐官 原子力機関(NEA)事務次長		天野万利 田中伸男 芳川恒志 吉村宇一朗		外務省出向 経済産業省OB 経済産業省出向 経済産業省出向	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や次長の訪日の際には我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点からOECD事務局人事部職員との情報交換、人事部職員の訪日時の活動支援、ポスト空席時には迅速な情報提供等OECDのハイレベルのみならず人事当局とも積極的に連携を図っている。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。